

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 GEOホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	279,696	327,401	377,300
経常利益 (百万円)	12,247	14,399	11,926
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,232	9,308	5,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,258	9,282	5,669
純資産額 (百万円)	83,521	85,712	77,212
総資産額 (百万円)	203,162	226,138	201,804
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	170.53	235.21	135.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	169.87	233.57	135.35
自己資本比率 (%)	40.9	37.8	38.1

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.80	90.55

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社おお蔵を、株式会社OKURAを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、2023年5月1日付で株式会社BANK OKURAを新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績に関する説明

連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」への位置づけに変更されるなど経済が自律的に循環する環境が整い、各地域で人流が回復し対人サービス業の需要回復が進みました。一方で世界的な金融引き締めや、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化など海外景気の下振れ影響や、円安進行および物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、SDGs実現に向けた取り組みに伴うリユース意識の高まりや、物価高騰に伴う生活防衛策としてのリユース需要を背景に、市場全体が成長しております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、2nd STREETを中心とした総合リユース店舗の新規出店を国内外において積極的に続けております。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユースラグジュアリー商材を扱うOKURA TOKYOは小売販売を中心に好調に推移しております。商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨は消費者の消費スタイルの変化の浸透を背景にリユース需要は継続し、国内外の2nd STREETが好調に推移した結果、リユース系リユース商材全体の売上は増加しております。

メディア系リユース商材の動向といたしまして、ゲーム関連商材は旧作ゲームソフトの根強い人気や、前年度下期より需給バランスが改善しておりました家庭用ゲーム機本体のリユース市場への供給増加を背景に、売上は堅調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末等のリユース通信機器の市場の広がりに対応する形で、「GEO mobile」の単独店出店やゲオ店舗への併設を積極的に展開し、通信機器の販売を伸ばしております。以上の理由により海外向けスマートフォン卸売が前年同期で好調だった反動減があったものの、メディア系リユース商材全体の売上は増加いたしました。

新品商材の動向といたしましては、前年同期に比べ新作ゲームソフトのヒットタイトルには恵まれなかったものの、家庭用ゲーム機本体やトレーディングカードの販売増が牽引し、売上は増加いたしました。

また、外国為替相場の円安進行により、為替差益412百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高327,401百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益13,343百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は14,399百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,308百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,929	127	41	168	1	13	2,097	(+74)
GEO	983	40	21	113	0	12	1,096	(+7)
2nd STREET (国内)	777	37	8	55	1	1	832	(+29)
2nd STREET (米国)	31	8	0	0	0	0	31	(+8)
2nd STREET (台湾)	26	8	0	0	0	0	26	(+8)
2nd STREET (マレーシア)	16	5	0	0	0	0	16	(+5)
2nd STREET (タイ)	1	1	0	0	0	0	1	(+1)
OKURA TOKYO (お蔵)	22	2	3	0	0	0	22	(△1)
LuckRack	19	4	6	0	0	0	19	(△2)
その他	54	22	3	0	0	0	54	(+19)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

② 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は151,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,907百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,468百万円、売掛金が4,874百万円、商品が10,723百万円増加したことによるものであります。固定資産は74,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,426百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が1,285百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が2,960百万円、無形固定資産が1,139百万円、敷金及び保証金が627百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、226,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,333百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は51,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,338百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,416百万円、1年内返済予定の長期借入金が956百万円増加したことによるものであります。固定負債は88,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,495百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が11,668百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、140,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,833百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は85,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,500百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9,308百万円及び剰余金の配当949百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

② 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

③ 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標と当第3四半期連結累計期間の実績は次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間 (実績)	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	279,696	327,401	377,300	428,000
営業利益 (百万円)	11,357	13,343	10,620	17,000
経常利益 (百万円)	12,247	14,399	11,926	18,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,232	9,308	5,681	9,000
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	170.53	235.21	135.93	227.42

	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間 (実績)	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)	中長期的目標
売上高営業利益率 (%)	4.1	4.1	2.8	5.0

レンタル商材の売上逓減やリユースラグジュアリー商材、ゲームを中心とする新品商材の売上高比率が高まったことにより売上高総利益率が低下したものの、連結売上高の増加により販売費や人件費、地代家賃等の増加を吸収し、売上高営業利益率につきましたは、4.1%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,670,052	39,675,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,670,052	39,675,552	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注) 1	30,000	39,670,052	25	9,224	25	142

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,628,100	396,281	—
単元未満株式	普通株式 11,952	—	—
発行済株式総数	39,640,052	—	—
総株主の議決権	—	396,281	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,286	45,755
売掛金	11,712	16,586
商品	64,241	74,965
その他	11,294	14,189
貸倒引当金	△223	△278
流動資産合計	131,311	151,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,955	17,915
その他（純額）	25,892	26,876
有形固定資産合計	40,847	44,792
無形固定資産	3,264	4,403
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,033	18,660
その他	9,098	7,813
貸倒引当金	△751	△750
投資その他の資産合計	26,380	25,723
固定資産合計	70,492	74,919
資産合計	201,804	226,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,034	15,634
短期借入金	6,000	7,416
1年内返済予定の長期借入金	7,487	8,443
未払法人税等	2,780	2,453
その他	16,923	17,616
流動負債合計	49,225	51,564
固定負債		
長期借入金	54,462	66,131
資産除去債務	7,054	7,221
その他	13,849	15,508
固定負債合計	75,366	88,861
負債合計	124,592	140,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,081	9,224
資本剰余金	3,493	3,636
利益剰余金	64,386	72,745
自己株式	—	△0
株主資本合計	76,962	85,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△2
為替換算調整勘定	△69	△110
その他の包括利益累計額合計	△66	△113
新株予約権	316	189
非支配株主持分	—	29
純資産合計	77,212	85,712
負債純資産合計	201,804	226,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	279,696	327,401
売上原価	171,721	208,433
売上総利益	107,975	118,968
販売費及び一般管理費	96,618	105,624
営業利益	11,357	13,343
営業外収益		
為替差益	349	412
不動産賃貸料	572	698
その他	626	840
営業外収益合計	1,549	1,951
営業外費用		
支払利息	177	204
不動産賃貸費用	317	418
その他	163	271
営業外費用合計	658	894
経常利益	12,247	14,399
特別利益		
固定資産売却益	—	344
特別利益合計	—	344
特別損失		
減損損失	79	194
特別損失合計	79	194
税金等調整前四半期純利益	12,168	14,550
法人税、住民税及び事業税	3,785	3,854
法人税等調整額	1,150	1,366
法人税等合計	4,935	5,221
四半期純利益	7,232	9,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,232	9,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,232	9,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△5
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	10	△41
その他の包括利益合計	25	△46
四半期包括利益	7,258	9,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,258	9,261
非支配株主に係る四半期包括利益	—	20

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,330百万円	3,991百万円
レンタル用資産減価償却費	2,481	2,253
のれんの償却額	56	124

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	508	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	508	12	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	474	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	475	12	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から認識した収益		
物販売上	235,770	284,525
その他	15,543	18,100
計	251,314	302,626
その他の源泉から認識した収益		
リース売上（レンタル売上）	28,382	24,775
計	28,382	24,775
合計	279,696	327,401

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	170円53銭	235円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	7,232	9,308
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	7,232	9,308
普通株式の期中平均株式数（株）	42,413,577	39,575,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	169円87銭	233円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	165,474	277,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………475百万円

②1株当たりの金額……………12円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。